



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月10日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL http://www.aeon-hokkaido.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	91,647	△0.0	3,111	△10.2	3,059	△11.9	1,902	△2.1
2018年2月期第2四半期	91,682	1.6	3,463	17.4	3,473	15.8	1,943	23.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	18.02	17.97
2018年2月期第2四半期	18.42	18.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	96,749	42,938	44.2	405.18
2018年2月期	94,807	42,792	45.0	404.15

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 42,781百万円 2018年2月期 42,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2019年2月期	—	0.00			
2019年2月期（予想）			—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2018年2月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,200	1.9	8,700	1.2	8,500	△1.1	4,800	△26.0	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期 2 Q	106,211,086株	2018年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	2019年2月期 2 Q	624,028株	2018年2月期	630,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期 2 Q	105,581,091株	2018年2月期 2 Q	105,525,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営成績は、7月の豪雨や猛暑、8月の冷夏・多雨など天候不順により衣料部門が苦戦したものの食品部門が8期連続増収したことにより、売上高916億47百万円(前年同期比100.0%)と前年並みの売上を確保することができました。また、営業総利益は、衣料品、食品、住居余暇すべての部門で荒利益率が改善したため、342億65百万円(同100.2%)と前年同期を上回りました。

営業利益は、最低賃金上昇による人件費の高騰、システム投資など将来に向けた計画投資による設備費の増加などにより販管費が増えたため、31億11百万円(同89.8%)となりました。また、経常利益および四半期純利益は、それぞれ30億59百万円(同88.1%)、19億2百万円(同97.9%)と減益でしたが、どちらも計画通りに推移し、業績予想値を上回る結果となりました。

当第2四半期累計期間において当社が実施した取り組みは、次のとおりです。

販売に関する取り組みとしましては、地域に合わせた店づくりとして改装をおこないました。道内最大級のショッピングモールであるイオンモール札幌発寒は、新たな地域の交流拠点としての一翼を担うべく道内で初めてフードコート内にお子さま優先カウンターを設置し、子育て中のお客さまのご来店を促すなど地域のお客さまのニーズを踏まえた魅力ある施設づくりに取り組んだ結果、専門店の売上高前年同期比は107.4%と伸長いたしました。また、イオン滝川店は、お値打ち価格による商品提供と買いまわりしやすい売場づくりに重点を置き、食品売場を改装したことで食品部門が全体を牽引し、売上高は前年同期比113.6%と伸長し、地域のお客さまの支持を得ることができました。

商品に関する取り組みとしましては、「ヘルス&ウエルネス」をテーマに特に生鮮食品の強化に注力いたしました。農産部門では従来の有機野菜に加えて有機果物を取り揃え、畜産部門では低カロリーとして脚光を浴びているラム肉の中でも肉質の良いサフォーククロスラムの販売店舗を拡大し、多くのお客さまに食していただけるよう努めました。また、恒例のセールである「イオン道産デー」では、毛ガニやホタテなど旬の道産食材を提供するほか、北海道命名150年事業とのタイアップ記念商品を毎月展開したことにより、セール期間中の売上高は前年比107.5%となり、当第2四半期累計期間における生鮮部門の売上高は前年同期比103.5%と伸長いたしました。

専門店化への取り組みとしましては、店舗はもとより店舗外にも積極的に展開し、体験型イベントを地域の皆さまへご提供してまいりました。「フラワー&ガーデン」ではハーバリウムレッスン、「パンドラハウス(手芸)」ではレザークラフトイベントの講習会、「サイクル」ではランニングバイクカップ(バイクレース)、バランストレーニング教室などをおこない、社内資格を有する従業員が商品の魅力や楽しみ方を伝えることで「専門店化」の魅力度を高め、イオンファンの獲得の機会を増やしてまいりました。

新規事業に関する取り組みとしましては、小型スーパー「まいばすけっと」において、商圈に合わせた品ぞろえの見直しをおこなった結果、生鮮食品およびデリカが2桁伸長し、既存店売上高前年同期比は104.8%となりました。これにより2012年のまいばすけっと事業開始以来、既存店売上高は6期連続で伸長を続けております。また、ネットスーパーにつきましては、当事業年度の政策のひとつであるデジタルシフトの一環として、3月にはスマホでお得なお買物情報やクーポンを得られる「お買物アプリ」を配信スタートし、7月にはネットスーパーでのお買上商品を札幌市内の指定した店舗で受取できる「店舗受取サービス」を開始いたしました。結果、デジタルとリアル店舗の融合による強みを活かした利便性向上がお客さまに受け入れられ、ネットスーパー事業の売上高は、前年同期比107.0%と伸長いたしました。

その他、電子マネーWAONの拡大に取り組みました。十勝バス、くしろバス等の道内の交通機関では、交通系ICカード以外で初めて定額運賃区間決済をできるようにし、外部加盟店を増やすことで、道内では圧倒的に使われている電子マネーとして価値を高めてまいりました。また、8月には釧路市と地域経済の振興や観光振興などの分野で緊密な連携を図るため「地域連携協定」を締結いたしました。今後、ご利用金額の一部を寄付するご当地WAON「くしろWAON」を発行していくなど、地域の活性化や地域の皆さまに対する新しいサービスの創出に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第2四半期会計期間末の資産は967億49百万円となり、前事業年度末に比べ19億41百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が16億19百万円減少したのに対し、固定資産が35億61百万円増加したためであります。

流動資産の減少は、商品が13億51百万円、現金及び預金が4億12百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、イオン上磯店の物件取得等に伴い建設仮勘定が32億1百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は538億10百万円となり、前事業年度末に比べ17億94百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が16億35百万円減少したのに対し、流動負債が34億30百万円増加したためであります。

固定負債の減少は、長期借入金が17億円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が14億88百万円減少したのに対し、短期借入金が17億43百万円、未払法人税等が6億80百万円、その他に含めて表示している預り金が12億11百万円、設備関係支払手形が6億52百万円、未払金が5億32百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は429億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により17億94百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により19億2百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前事業年度末は45.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は期首に比べ4億12百万円減少し22億95百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は58億43百万円（前年同期は55億82百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額14億88百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益28億56百万円、減価償却費17億16百万円、たな卸資産の減少額13億29百万円、預り金の増加額12億11百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は44億81百万円（前年同期は13億38百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億48百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は17億73百万円（前年同期は53億71百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額21億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出20億56百万円、配当金の支払額17億93百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月11日に「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707	2,295
受取手形及び売掛金	625	756
商品	14,918	13,566
繰延税金資産	501	506
その他	5,832	5,839
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	24,579	22,959
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,831	29,721
構築物(純額)	1,059	1,066
工具、器具及び備品(純額)	4,135	4,435
土地	22,376	22,406
リース資産(純額)	68	51
建設仮勘定	18	3,219
有形固定資産合計	57,488	60,901
無形固定資産		
その他	1,498	1,628
無形固定資産合計	1,498	1,628
投資その他の資産		
差入保証金	9,160	9,165
繰延税金資産	2,149	2,076
その他	1,513	1,586
貸倒引当金	△1,582	△1,569
投資その他の資産合計	11,241	11,259
固定資産合計	70,228	73,789
資産合計	94,807	96,749

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,402	16,913
短期借入金	6,492	8,236
未払法人税等	382	1,062
賞与引当金	536	644
役員業績報酬引当金	53	14
資産除去債務	—	27
その他	10,337	12,735
流動負債合計	36,204	39,635
固定負債		
長期借入金	5,525	3,825
長期預り保証金	9,051	9,129
資産除去債務	1,167	1,173
その他	66	47
固定負債合計	15,810	14,174
負債合計	52,015	53,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	22,785	22,892
自己株式	△361	△357
株主資本合計	42,701	42,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△29
評価・換算差額等合計	△30	△29
新株予約権	121	157
純資産合計	42,792	42,938
負債純資産合計	94,807	96,749

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	91,682	91,647
売上原価	66,741	66,576
売上総利益	24,940	25,070
営業収入	9,252	9,194
営業総利益	34,192	34,265
販売費及び一般管理費	30,728	31,153
営業利益	3,463	3,111
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	11	13
テナント退店解約金	48	13
受取保険金	34	24
違約金収入	33	—
その他	30	10
営業外収益合計	168	69
営業外費用		
支払利息	117	91
その他	41	29
営業外費用合計	158	121
経常利益	3,473	3,059
特別損失		
減損損失	667	191
固定資産除却損	—	11
店舗閉鎖損失	40	—
特別損失合計	708	203
税引前四半期純利益	2,765	2,856
法人税、住民税及び事業税	856	886
法人税等調整額	△34	66
法人税等合計	821	953
四半期純利益	1,943	1,902

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,765	2,856
減価償却費	1,626	1,716
減損損失	667	191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	108
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△29	△38
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	117	91
固定資産除却損	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	△182	△131
未収入金の増減額(△は増加)	80	△16
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,308	1,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,210	△1,488
預り金の増減額(△は減少)	1,033	1,211
その他	161	279
小計	6,433	6,099
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△123	△96
法人税等の支払額	△735	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,582	5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△4,348
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△194
差入保証金の差入による支出	△7	△65
差入保証金の回収による収入	5	48
預り保証金の受入による収入	95	215
預り保証金の返還による支出	△239	△137
その他	△32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△4,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,800	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,456	△2,056
リース債務の返済による支出	△61	△24
配当金の支払額	△1,053	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,371	△1,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,127	△412
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268	2,295

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。